

令和3年度

倉吉市水道事業会計及び  
下水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員



倉 監 査 第 2 6 号

令和 4 年 8 月 2 2 日

倉吉市長 広 田 一 恭 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 朝 日 等 治

令和 3 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計の決算を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の目的	1
第3	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の主要な日程	1
第4	審査結果	1
1	総合意見	1
第5	水道事業会計審査の概要及び意見	2
1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	9
4	財政状態	11
5	経営分析	14
	別表第1 業務実績比較表	16
	別表第2 予算決算対照表	17
	別表第3 損益計算書比較表	18
	別表第4 損益計算書の構成及び分析表	19
	別表第5 収益的収入の収納状況比較表	20
	別表第6 費用節別比較表	22
	別表第7 貸借対照比較表	24
	別表第8 キャッシュ・フロー計算書	26
	別表第9 経営分析表	28
第6	下水道事業会計審査の概要及び意見	30
1	事業の概要	31
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	35
4	財政状態	37
5	経営分析	40
	別表第10 業務実績比較表	42
	別表第11 予算決算対照表	43
	別表第12 損益計算書比較表	44
	別表第13 損益計算書の構成及び分析表	45
	別表第14 収納状況比較表	46
	別表第15 費用節別比較表	48

別表第 16	貸借対照比較表	5 0
別表第 17	キャッシュ・フロー計算書	5 2
別表第 18	経営分析表	5 4

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第 2 位を、指数は小数点第 1 位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率 (%) 間の差引数値である。

# 令和3年度倉吉市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度倉吉市水道事業会計決算  
令和3年度倉吉市下水道事業会計決算

## 第2 審査の目的

決算審査は、審査に付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公営企業会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、地方公営企業運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と信頼確保に資することを目的とする。

## 第3 審査の概要

### 1 審査の方法

決算審査は、倉吉市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、関係法令等に準拠され、かつ係数が正確であるか、事業の経営及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査した。

### 2 審査の主要な日程

#### (1) 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年6月24日

## 第4 審査結果

### 1 総合意見

審査に付された水道事業会計及び下水道事業会計の収入支出決算等は、概ね適正であると認められた。

## 第5 水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は、建設改良工事として、国府配水管布設工事1工区等の配水管布設工事等を実施し、老朽管布設替え等の漏水防止対策を行うと共に、円谷町水源地外濁度計設置工事、生竹配水池配水流量計設置工事等の実施により、水源地の水質監視の強化、配水池並び水源地施設更新事業が行われた。

また、令和3年4月1日付けで上下水道局内に「お客様センター」を設け、窓口業務・料金徴収等の包括的外部委託を実施された。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ1.8%の減、総配水量は前年度に比べ3.1%の減であった。営業収益については、前年度に比べて2.0%の減となった。損益勘定においては、54,592,274円の純利益を生じ、前年度より39,033,576円(前年比41.7%)減少となった。これは、収益において、特別利益が1,686,073円の増となったものの、営業収益が14,452,122円、営業外収益が8,016,783円の減となり、費用において、営業外費用が4,764,144円の減となったものの、営業費用が22,923,217円、特別損失が91,671円の増となったものである。

水道事業経営は、気象条件や景気動向等の影響、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は年々減少している。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、更なる水道料金等未収金の回収に引き続き努められたい。

また、鳥取県中部地震の影響による漏水箇所は今後も予想され、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する



## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

区分		3年度	2年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	45,301	45,956	△655	△ 1.4
計画給水人口 B	人	56,394	56,394	0	0.0
給水人口 C	人	43,709	44,316	△607	△1.4
水道普及率 C/A×100	%	96.5	96.4	0.1	0.1
給水普及率 C/B×100	%	77.5	78.6	△1.1	△ 1.4
給水件数	件	20,441	20,406	35	0.2
年間総配水量 D	m <sup>3</sup>	6,758,743	6,974,977	△216,234	△3.1
年間総有収水量 E	m <sup>3</sup>	5,347,363	5,443,590	△ 96,227	△1.8
有収率 E/D×100	%	79.1	78.0	1.1	1.4
一日配水能力 F	m <sup>3</sup>	35,450	35,450	0	0.0
一日平均配水量 G	m <sup>3</sup>	18,517	19,110	△593	△3.1
一日最大配水量 H	m <sup>3</sup>	22,304	26,769	△4,465	△16.7
最大稼働率 H/F×100	%	62.9	75.5	△12.6	△16.7

当年度の業務実績のうち、給水件数は20,441件で、前年度に比べ35件増加している。給水人口は43,709人で、前年度に比べ607人減少している。

総配水量は6,758,743 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ216,234 m<sup>3</sup> (3.1%) 減少、総有収水量は5,347,363 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ96,227 m<sup>3</sup> (1.8%) 減少している。有収率は79.1%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

最大稼働率は62.9%で、前年度に比べ12.6ポイント減少している。

[業務実績比較表は別表第1]

### (2) 月別総配水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
3年度	549,377	563,450	566,601	593,580	578,958	542,252	
2年度	552,604	579,261	577,021	591,135	615,431	563,303	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	567,974	545,004	582,617	585,121	525,593	558,216	6,758,743
2年度	573,110	561,269	595,312	650,569	539,063	576,899	6,974,977

## (3) 用途別給水状況

(単位：m<sup>3</sup>・円)

区分	3年度		2年度		増減		
	給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
家事・営業用	4,120,835	555,460,796	4,195,482	565,103,272	△74,647	△9,642,476	
団 体 用	1,226,418	227,027,431	1,248,036	230,796,376	△21,618	△3,768,945	
内 訳	官 公 署	75,034	14,578,706	75,679	14,655,147	△645	△76,441
	学 校	243,710	44,856,960	253,977	46,728,494	△10,267	△1,871,534
	病 院	257,996	47,910,875	280,533	52,117,210	△22,537	△4,206,335
	工 場・会 社	428,287	78,590,014	416,275	76,181,790	12,012	2,408,224
	団 体	221,391	41,090,876	221,572	41,113,735	△181	△22,859
湯 屋 用	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	110	172,304	72	160,204	38	12,100	
合 計	5,347,363	782,660,531	5,443,590	796,059,852	△96,227	△13,399,321	

(消費税等込)

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	915,195,000	905,778,490	△9,416,510	99.0
営業収益	788,701,000	794,812,623	6,111,623	100.8
営業外収益	124,927,000	109,255,422	△15,671,578	87.5
特別利益	1,567,000	1,710,445	143,445	109.2

(消費税等込)

#### 支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	882,842,100	830,856,089	21,345,500	30,640,511	94.1
営業費用	805,284,100	754,983,861	21,345,500	28,954,739	93.8
営業外費用	73,308,000	73,247,595	0	60,405	99.9
特別損失	3,250,000	2,624,633	0	625,367	80.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 915,195,000 円に対し、決算額は 905,778,490 円（執行率 99.0%）で、9,416,510 円減少している。これは、営業収益 6,111,623 円の増、営業外収益 15,671,578 円の減によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 98.0%、過年度分は 61.7%である。不納欠損額は 2,106,921 円である。

支出については、予算額 882,842,100 円に対し、決算額は 830,856,089 円（執行率 94.1%）で翌年度に 21,345,500 円繰越し、30,640,511 円の不用額を生じている。これは営業費用の主なものでは、原水及び浄水費の委託料が 3,815,033 円不用、修繕費が 2,532,942 円不用、配水及び給水費の修繕費が量水器修繕単価の減により 4,338,336 円不用、路面復旧費が 4,791,461 円不用、コロナ禍により研修不参加のため総係費の旅費が 1,269,760 円不用によるものである。

### 収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
収 入 額	905,778,490	928,165,905	△22,387,415	△2.4
支 出 額	830,856,089	796,142,740	34,713,349	4.4
差 引 額	74,922,401	132,023,165	△57,100,764	△43.3

(消費税等込)

## (2) 資本的収支

## 収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	255,262,000	245,373,262	△9,888,738	96.1
企業債	152,600,000	147,300,000	△5,300,000	96.5
他会計補助金	41,049,000	41,047,762	△1,238	100.0
負担金	15,577,000	10,780,500	△4,796,500	69.2
国県補助金	46,036,000	46,245,000	209,000	100.5

(消費税等込)

## 支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	597,390,100	540,847,870	2,157,100	54,385,130	90.5
建設改良費	370,155,100	314,614,233	2,157,100	53,383,767	85.0
企業債償還金	226,235,000	226,233,637	0	1,363	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 255,262,000 円に対し、決算額は 245,373,262 円（執行率 96.1%）で、9,888,738 円減少している。これの主なものは、企業債 5,300,000 円、負担金 4,796,500 円の減によるものである。

支出については、予算額 597,390,100 円に対し、決算額は 540,847,870 円（執行率 90.5%）で、翌年度に 2,157,100 円繰越し、54,385,130 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の工事請負費が下水道・道路改良、宅地造成等に伴う分の工事費減により 35,193,350 円不用、施設改良費の工事請負費が、施設緊急修繕の不執行により 6,250,300 円不用、機械及び装置購入費のその他機械装置購入費が 6,840,600 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 295,474,608 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,027,398 円、当年度分損益勘定留保資金 255,617,977 円及び建設改良積立金 19,829,233 円をもって補てんされている。

## 資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
収入額	245,373,262	339,400,329	△94,027,067	△27.7
支出額	540,847,870	690,576,606	△149,728,736	△21.7
差引額	△295,474,608	△351,176,277	55,701,669	15.9

(消費税等込)

〔予算決算対照表は別表第2〕

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は268,212,125円である。このうち工事請負費は、国府配水管布設工事1工区ほか24件220,437,650円で主な工事は次表のとおりである。

配 水 工 事

(1,000万円以上記載. 単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 検 査 日
巖城橋添架 管架替工事	PE W200 L=202.5m PE W200S L= 5.0m DIP(GX) φ250 L= 1.8m DIP(GX) φ200 L= 4.1m 仕切弁 1基 不断水仕切弁 1基	26,372,500	令和 2.12.2 (繰越)	令和 3.5.17
横田舗装復 旧工事	舗装復旧工 A=1,880.0㎡	10,232,200	令和 3.5.11	令和 3.9.7
街路上井羽 合線配水管 布設工事第 2-4工区(交 付金)	DIP(GX) φ300 L=182.7m 既設管撤去工 1式 給水管切替工 6ヶ所 地下式単口消火栓 1基 消火栓撤去工 2基	19,407,300	令和 3.6.8	令和 3.11.11
国府配水管 布設工事1 工区(交付 金)	HPPE φ150 L=273.8m HPPE φ50 L= 6.1m DIP(GX) φ150 L= 28.9m 仕切弁 2基 既設管撤去工 1式 給水管切替工 22ヶ所 地下式単口消火栓 1基	18,401,900	令和 3.6.24	令和 3.12.23
馬場町送配 水管布設工 事3工区(交 付金)	配水管布設工 DIP(GX) φ250 L=163.8m DIP(GX) φ150 L= 19.4m 仕切弁 3基 不断水T字管 1基 送水管布設工 DIP(GX) φ150 L=156.7m 仕切弁 1基 給水管切替工 2ヶ所	28,998,200	令和 3.7.13	令和 4.2.7
令和3年度 不入岡配水 管布設工事 4工区(交付 金)	配水管布設工 DIP(GX) φ150 L=258.1m DIP(GX) φ75 L= 6.4m HPPE φ50 L= 1.6m 仕切弁 1基 既設管撤去工 1式 地下式単口消火栓 3基 給水管切替工 5ヶ所	17,035,700	令和 3.7.27	令和 3.12.10

令和3年度 馬場町配水管 布設工事 4工区(交付 金)	配水管布設工 DIP(GX) φ250 L=165.3m DIP(GX) φ75 L=5.2m 仕切弁 2基 給水管切替工 6ヶ所 地下式単口消火栓 1基	18,213,800	令和 3.7.28	令和 3.12.3
東巖城駄経 寺1号橋水 管橋架替工 事	水管橋架替工 溶接大経ステンレス鋼鋼管 350A L=14.4m 不凍結形急速空気弁 1ヶ所 既設管撤去工 1式	17,061,000	令和 3.9.15	令和 4.3.25
山根配水管 布設工事1 工区(交付 金)	配水管布設工 HPPE φ150 L=339.5m HPPE φ100 L=6.1m DIP(GX) φ300 L=0.7m DIP(GX) φ150 L=3.8m 給水管切替 18ヶ所 地下式単口消火栓 2基 消火栓撤去工 2ヶ所 仮設管設置撤去工 1式	26,598,000	令和 3.9.28	令和 4.3.22
東昭和町外 仕切弁設置 工事	不断水仕切弁 2基	11,297,000	令和 3.12.14	令和 4.2.28

(消費税等込)

〔注〕 DIP(GX)…ダクタイル鋳鉄管(耐震継手)、HPPE…配水用ポリエチレン管  
PE…ポリエチレン2層管、VP…硬質ポリ塩化ビニル管  
φ…口径(mm)、L…管延長(m)

イ 建設改良費の施設改良費は14,731,777円である。このうち工事請負費は、  
円谷町水源地外濁度計設置工事ほか6件11,249,700円である。

ウ その他営業設備は31,905,244円で、このうち土地購入費234,913円、機械  
及び装置購入費31,670,331円である。

主なものは、量水器1,592個、大原第1水源地流量計2台、八屋水源地水  
位計2台、東巖城町水源地発電機用蓄電池取替1式、高感度濁度計6基、八  
屋水源地送水ポンプ2台、生竹水源地取水ポンプ1台である。

### 3 経営成績

#### (1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
営業収益 A	722,848,614	737,300,736	△14,452,122	△2.0
営業費用 B	732,343,064	709,419,847	22,923,217	3.2
営業利益 C=A-B	△9,494,450	27,880,889	△37,375,339	△134.1
営業外収益 D	109,439,013	117,455,796	△8,016,783	△6.8
営業外費用 E	44,438,101	49,202,245	△4,764,144	△9.7
営業外利益 F=D-E	65,000,912	68,253,551	△3,252,639	△4.8
経常利益 G=C+F	55,506,462	96,134,440	△40,627,978	△42.3
特別利益 H	1,710,445	24,372	1,686,073	6,918.1
特別損失 I	2,624,633	2,532,962	91,671	3.6
特別損益 J=H-I	△914,188	△2,508,590	1,594,402	63.6
当年度純利益 <sup>K</sup> =C+F+J=G+J	54,592,274	93,625,850	△39,033,576	△41.7
前年度繰越 利益剰余金 L	500,225,466	449,838,146	50,387,320	11.2
その他未処分 利益剰余金変動額 M	19,829,233	37,934,638	△18,105,405	△47.7
当年度未処分 利益剰余金 K+L+M	574,646,973	581,398,634	△6,751,661	△1.2

(消費税等抜き)

ア 総収益833,998,072円の内訳は、営業収益722,848,614円(構成比86.7%)、営業外収益109,439,013円(構成比13.1%)及び特別利益1,710,445円(構成比0.2%)である。

営業収益は、前年度に比べ14,452,122円(2.0%)減少している。これは、その他営業収益が879,726円(8.5%)増加しているものの、給水収益が12,181,983円(1.7%)、受託工事収益が3,149,865円(97.3%)、減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ8,016,783円(6.8%)減少している。これは、長期前受金戻入が21,941,695円(47.9%)、雑収益が7,182,729円(39.0%)増加しているものの、受取利息及び配当金が71,767円(77.1%)、他会計補助金が37,069,440円(69.7%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ1,686,073円(6,918.1%)増加している。これは、過年度損益修正益が1,686,073円(6,918.1%)増加したことによるものである。

イ 総費用 779,405,798 円の内訳は、営業費用 732,343,064 円（構成比 94.0%）、営業外費用 44,438,101 円（構成比 5.7%）及び特別損失 2,624,633 円（構成比 0.3%）である。

営業費用は、前年度に比べ 22,923,217 円（3.2%）増加している。これは、配水及び給水費が 22,713,122 円（14.3%）、業務費が 533,764 円（1.1%）、総係費が 553,531 円（0.8%）減価償却費が 9,195,149 円（3.0%）増加し、原水及び浄水費が 380,876 円（0.3%）、受託工事費が 2,885,151 円（99.7%）、資産減耗費が 6,806,322 円（47.4%）減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 4,764,144 円（9.7%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 4,501,003 円（9.6%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 91,671 円（3.6%）増加している。これはその他特別損失が 2,173,374 円（皆減）減少したものの、過年度損益修正損が 2,265,045 円（629.9%）増加したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 177,436,917 円（構成比 22.8%）、減価償却費 315,821,488 円（構成比 40.5%）、委託料 66,281,772 円（構成比 8.5%）、工事請負費 53,615,680 円（構成比 6.9%）、動力費 43,160,656 円（構成比 5.5%）である。

人件費は、前年度に比べ 24,579,292 円（12.2%）減少している。給水収益に占める割合は 24.9%で、前年度に比べ 3.0 ポイント減少している。人件費総額から退職給付費を控除した額は 161,520,679 円で、前年度に比べ 28,735,657 円（15.1%）減少している。

固定資産除却費は前年度に比べ 6,773,529 円（47.4%）減、委託料は 21,552,395 円（48.2%）、工事請負費は 15,335,680 円（40.1%）、路面復旧費は 5,284,410 円（48.0%）、動力費は 4,034,039 円（10.3%）、減価償却費は 9,195,149 円（3.0%）でそれぞれ増加している。

エ 純利益は 54,592,274 円で、前年度に比べ 39,033,576 円（41.7%）減少している。

オ その他未処分利益剰余金変動額 19,829,233 円は、建設改良積立金の取り崩しによるものである。

カ 当年度未処分利益剰余金 574,646,973 円は、減債積立金として 3,000,000 円、建設改良積立金として 37,976,233 円を処分することとなり、また、建設改良積立金の取崩しによる変動額 19,829,233 円を資本金として処分することとなっている。

〔損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6〕



#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
固定資産 A	6,463,638,109	6,488,887,919	△25,249,810	△0.4
流動資産 B	1,247,063,507	1,204,674,693	42,388,814	3.5
資産合計 A+B	7,710,701,616	7,693,562,612	17,139,004	0.2
固定負債 C	2,867,882,021	2,943,481,435	△75,599,414	△2.6
流動負債 D	288,916,119	284,624,569	4,291,550	1.5
繰延収益 E	723,152,914	689,298,320	33,854,594	4.9
負債合計 F=C+D+E	3,879,951,054	3,917,404,324	△37,453,270	△1.0
資本金 G	2,781,009,732	2,743,075,094	37,934,638	1.4
剰余金 H	1,049,740,830	1,033,083,194	16,657,636	1.6
資本合計 I=G+H	3,830,750,562	3,776,158,288	54,592,274	1.4
負債・資本合計 F+I	7,710,701,616	7,693,562,612	17,139,004	0.2

ア 資産7,710,701,616円の内訳は、固定資産6,463,638,109円(構成比83.8%)、流動資産1,247,063,507円(構成比16.2%)である。

固定資産のうち、有形固定資産が6,458,600,275円(構成比83.8%)、無形固定資産が5,037,834円(構成比0.0%)である。

有形固定資産は、前年度に比べ24,370,647円(0.4%)減少している。これは、機械及び装置が3,187,239円(0.9%)増加したものの、建物が6,733,702円(5.7%)、構築物が7,850,848円(0.1%)、工具器具及び備品が2,412,580円(26.7%)、建設仮勘定が10,928,033円(28.1%)減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ879,163円(14.9%)減少している。これは、施設利用権が225,363円(6.4%)、その他無形固定資産が653,800円(30.2%)減少したことによるものである。

流動資産のうち、現金預金が1,211,733,211円(構成比15.8%)、未収金が25,491,609円(構成比0.3%)、貯蔵品が9,838,687円(構成比0.1%)である。

現金預金は、前年度に比べ46,164,384円(4.0%)増加、給水収益等の未収金は4,107,277円(13.9%)減少、貯蔵品は331,707円(3.5%)増加している。

イ 負債3,879,951,054円(構成比50.3%)の内訳は、固定負債2,867,882,021円(構成比37.2%)、流動負債288,916,119円(構成比3.7%)及び繰延収益723,152,914円(構成比9.4%)である。

固定負債は、前年度に比べ75,599,414円(2.6%)減少している。これは、企業債72,675,071円(2.6%)、引当金2,924,343円(1.8%)の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 4,291,550 円 (1.5%) 増加している。これは、預り金 6,285,861 円 (87.5%)、企業債 6,258,566 円 (2.8%) の減少があるものの、未払金 18,323,413 円 (53.8%) の増加等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 33,854,594 円 (4.9%) 増加している。これは、長期前受金 33,854,594 円 (4.9%) の増加によるものである。

ウ 資本 3,830,750,562 円 (構成比 49.7%) の内訳は、資本金 2,781,009,732 円 (構成比 36.1%) 及び剰余金 1,049,740,830 円 (構成比 13.6%) である。

資本金は、前年度に比べ 37,934,638 円 (1.4%) 増加している。

剰余金は、前年度に比べ 16,657,636 円 (1.6%) 増加している。これは、利益剰余金が 16,657,636 円 (1.6%) 増加したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、固定負債 2,867,882,021 円で、全体の 37.2% を占めている。

〔貸借対照比較表は別表第 7〕

## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	321,611,594	317,667,490	3,944,104	1.2
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△196,513,573	△397,688,892	201,175,319	50.6
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△78,933,637	78,285,305	△157,218,942	△200.8
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	46,164,384	△1,736,097	47,900,481	2,759.1
資金期首残高 E	1,165,568,827	1,167,304,924	△1,736,097	△0.1
資金期末残高 D+E	1,211,733,211	1,165,568,827	46,164,384	4.0

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローです。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できます。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえます。

業務活動によるキャッシュ・フロー 321,611,594 円の内訳は、当年度純利益 54,592,274 円、当年度損益勘定留保資金 255,617,977 円、引当金の増加・減少 △4,363,239 円、資産及び負債の増減 15,764,582 円、その他業務活動以外のもの 42,204,393 円及び投資活動、財務活動以外のもの △42,204,393 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算します。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえます。

投資活動によるキャッシュ・フロー△196,513,573円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△287,932,757円、国県補助金による収入42,040,909円、他会計補助金による収入39,557,275円及び工事負担金による収入9,821,000円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表しています。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえます。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになります。

財務活動によるキャッシュ・フロー△78,933,637円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入147,300,000円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△226,233,637円である。

〔キャッシュ・フロー計算書は別表第8〕

### (3) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,134,710,028	0	127,110,887	1,007,599,141
地方公共団体 金融機構	1,704,883,678	147,300,000	70,705,636	1,781,478,042
山陰合同銀行	28,224,652	0	14,715,726	13,508,926
鳥取銀行	31,406,032	0	3,486,746	27,919,286
倉吉信用金庫	112,222,336	0	10,214,642	102,007,694
計	3,011,446,726	147,300,000	226,233,637	2,932,513,089

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構2件147,300,000円である。

償還については、借入件数96件の内、財務省財政融資資金40件、地方公共団体金融機構33件、山陰合同銀行7件、鳥取銀行1件、倉吉信用金庫3件、合計84件226,233,637円の返済がなされた。

令和3年度で償還済が4件あり、年度末未償還残高は、92件2,932,513,089円である。

#### イ 一時借入金の状況

該当事項なし

## 5 経営分析

### (1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 83.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなり、流動資産は 16.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 37.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は 59.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント高くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

### (2) 財務比率

固定比率は 141.9%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 87.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、431.6%で、前年度に比べ 8.3 ポイント高くなっている。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 428.2%で、前年度に比べ 8.3 ポイント高くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 69.3%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

### (3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.09 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント低くなっている。

自己資本回転率は 0.16 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント低くなっている。

流動資産回転率は 0.59 回で、前年度に比べ 0.02 ポイント低くなっている。

#### (4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は6.5%で、前年度に比べて4.5ポイント低くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は107.0%で、前年度に比べて5.3ポイント低くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100円の費用を投入して107.0円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は7.7%で、前年度に比べて5.4ポイント低くなっており、営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

#### (5) そ の 他

減価償却累計率は61.3%で、前年度に比べて0.7ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は9.1年で、前年度に比べて0.4ポイント低くなっている。毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表9〕

別表第1

## 業務実績比較表

(単位：円・%)

区 分		3年度	2年度	前年度対比		備 考	
		数 値	数 値	増 減	増 減 率		
行政区域内人口 (A)	人	45,301	45,956	△ 655	△ 1.4		
計画給水人口 (B)	人	56,394	56,394	0	0.0		
給水人口 (C)	人	43,709	44,316	△ 607	△ 1.4		
水道普及率	%	96.5	96.4	0.1	0.1	$\frac{C}{A} \times 100$	
給水普及率	%	77.5	78.6	△ 1.1	△ 1.4	$\frac{C}{B} \times 100$	
給水件数	件	20,441	20,406	35	0.2		
年間総配水量 (D)	m <sup>3</sup>	6,758,743	6,974,977	△ 216,234	△ 3.1		
年間総有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	5,347,363	5,443,590	△ 96,227	△ 1.8		
有 収 率	%	79.1	78.0	1.1	1.4	$\frac{E}{D} \times 100$	
一日配水能力 (F)	m <sup>3</sup>	35,450	35,450	0	0.0		
一日平均配水量 (G)	m <sup>3</sup>	18,517	19,110	△ 593	△ 3.1		
一日最大配水量 (H)	m <sup>3</sup>	22,304	26,769	△ 4,465	△ 16.7		
一日最小配水量	m <sup>3</sup>	16,832	17,227	△ 395	△ 2.3		
負 荷 率	%	83.0	71.4	11.6	16.2	$\frac{G}{H} \times 100$	
施設利用率	%	52.2	53.9	△ 1.7	△ 3.2	$\frac{G}{F} \times 100$	
最大稼働率	%	62.9	75.5	△ 12.6	△ 16.7	$\frac{H}{F} \times 100$	
導送配水管総延長 (I)	m	488,760	489,276	△ 516	△ 0.1		
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	13.8	14.3	△ 0.5	△ 3.5	$\frac{D}{I}$	
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	10.5	10.8	△ 0.3	△ 2.8	$\frac{D}{\text{有形固定資産}}$	
供給単価	円/m <sup>3</sup>	133.07	132.96	0.1	0.1	$\frac{\text{給水収益}}{E}$	
給水原価	円/m <sup>3</sup>	132.60	130.42	2.2	1.7	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{E}$	
職 員 数	人	27.0	32.0	△ 5.0	△ 15.6		
損益勘定所属職員数 (J)	人	24.0	29.0	△ 5.0	△ 17.2		
職員一人当たり	給水人口	人	1,821	1,528	293	19.2	$\frac{C}{J}$
	有収水量	m <sup>3</sup>	222,807	187,710	35,097	18.7	$\frac{E}{J}$
	営業収益	千円	30,119	25,424	4,695	18.5	$\frac{\text{営業収益}}{J}$
	給水収益	千円	29,649	24,957	4,692	18.8	$\frac{\text{給水収益}}{J}$
給水収益に対する職員人件費の割合	%	24.9	27.9	△ 3.0	△ 10.8	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

## 別表第2

## 予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	3 年 度				2 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	水道事業収益	915,195,000	905,778,490	△ 9,416,510	99.0	924,058,000	928,165,905	4,107,905	100.4
	営業収益	788,701,000	794,812,623	6,111,623	100.8	792,391,000	810,712,018	18,321,018	102.3
	営業外収益	124,927,000	109,255,422	△ 15,671,578	87.5	131,660,000	117,429,515	△ 14,230,485	89.2
	特別利益	1,567,000	1,710,445	143,445	109.2	7,000	24,372	17,372	348.2

区 分	3 年 度					2 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	水道事業費用	882,842,100	830,856,089	21,345,500	30,640,511	94.1	839,898,000	796,142,740	22,375,100	21,380,160	94.8
	営業費用	805,284,100	754,983,861	21,345,500	28,954,739	93.8	765,948,000	727,534,980	22,375,100	16,037,920	95.0
	営業外費用	73,308,000	73,247,595	0	60,405	99.9	66,076,000	66,074,798	0	1,202	100.0
	特別損失	3,250,000	2,624,633	0	625,367	80.8	4,874,000	2,532,962	0	2,341,038	52.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的収入及び支出

区 分	3 年 度				2 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	資本的収入	255,262,000	245,373,262	△ 9,888,738	96.1	345,414,000	339,400,329	△ 6,013,671	98.3
	企業債	152,600,000	147,300,000	△ 5,300,000	96.5	319,200,000	317,900,000	△ 1,300,000	99.6
	出資金	0	0	0	0.0	5,637,000	3,073,319	△ 2,563,681	54.5
	他会計補助金	41,049,000	41,047,762	△ 1,238	100.0	5,562,000	5,561,410	△ 590	100.0
	負担金	15,577,000	10,780,500	△ 4,796,500	69.2	15,005,000	12,865,600	△ 2,139,400	85.7
	国県補助金	46,036,000	46,245,000	209,000	100.5	0	0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0.0	10,000	0	△ 10,000	0.0

区 分	3 年 度					2 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	資本的支出	597,390,100	540,847,870	2,157,100	54,385,130	90.5	733,981,000	690,576,606	13,406,100	29,998,294	94.1
	建設改良費	370,155,100	314,614,233	2,157,100	53,383,767	85.0	496,622,000	454,219,489	13,406,100	28,996,411	91.5
	企業債償還金	226,235,000	226,233,637	0	1,363	100.0	236,359,000	236,357,117	0	1,883	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

## 別表第3

## 損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	増減率
総収益 (A)	833,998,072	854,780,904	△ 20,782,832	△ 2.4
1 営業収益	722,848,614	737,300,736	△ 14,452,122	△ 2.0
給水収益	711,572,971	723,754,954	△ 12,181,983	△ 1.7
受託工事収益	88,282	3,238,147	△ 3,149,865	△ 97.3
その他営業収益	11,187,361	10,307,635	879,726	8.5
2 営業外収益	109,439,013	117,455,796	△ 8,016,783	△ 6.8
受取利息及び配当金	21,302	93,069	△ 71,767	△ 77.1
他会計補助金	16,095,980	53,165,420	△ 37,069,440	△ 69.7
長期前受金戻入	67,717,842	45,776,147	21,941,695	47.9
雑収益	25,603,889	18,421,160	7,182,729	39.0
3 特別利益	1,710,445	24,372	1,686,073	6,918.1
過年度損益修正益	1,710,445	24,372	1,686,073	6,918.1
総費用 (B)	779,405,798	761,155,054	18,250,744	2.4
1 営業費用	732,343,064	709,419,847	22,923,217	3.2
原水及び浄水費	110,848,684	111,229,560	△ 380,876	△ 0.3
配水及び給水費	181,238,144	158,525,022	22,713,122	14.3
受託工事費	8,141	2,893,292	△ 2,885,151	△ 99.7
業務費	47,041,610	46,507,846	533,764	1.1
総係費	69,837,340	69,283,809	553,531	0.8
減価償却費	315,821,488	306,626,339	9,195,149	3.0
資産減耗費	7,547,657	14,353,979	△ 6,806,322	△ 47.4
その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	44,438,101	49,202,245	△ 4,764,144	△ 9.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	42,225,695	46,726,698	△ 4,501,003	△ 9.6
雑支出	2,212,406	2,475,547	△ 263,141	△ 10.6
3 特別損失	2,624,633	2,532,962	91,671	3.6
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	2,624,633	359,588	2,265,045	629.9
その他特別損失	0	2,173,374	△ 2,173,374	皆減
当年度純利益 (A)-(B)	54,592,274	93,625,850	△ 39,033,576	△ 41.7



## 別表第4

## 損益計算書の構成及び分析表

(単位:円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		有収水量1㎡当たり単価			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	3年度	2年度		
事業 収 益	給 水 収 益	711,572,971	85.3	723,754,954	84.7	133.07	132.96		
	受 託 工 事 収 益	88,282	0.0	3,238,147	0.4	0.02	0.59		
	そ の 他 営 業 収 益	11,187,361	1.4	10,307,635	1.2	2.09	1.89		
	計	722,848,614	86.7	737,300,736	86.3	135.18	135.44		
	営 業 外 収 益	109,439,013	13.1	117,455,796	13.7	20.47	21.58		
	特 別 利 益	1,710,445	0.2	24,372	0.0	0.32	0.00		
収 益 合 計		833,998,072	100.0	854,780,904	100.0	155.97	157.03		
事 業 費 用	原 水 ・ 浄 水 ・ 配 水 ・ 給 水 費	人 員 費	107,439,610	13.8	111,820,680	14.7	20.09	20.54	
		人 員 費	4,936,450	0.7	4,515,926	0.6	0.93	0.83	
		小 計	112,376,060	14.5	116,336,606	15.3	21.02	21.37	
		動 力 費	43,160,656	5.5	39,126,617	5.1	8.07	7.19	
		委 託 料	32,934,271	4.2	35,764,915	4.7	6.16	6.57	
		修 繕 費	17,280,663	2.2	15,526,346	2.0	3.23	2.85	
		工 事 請 負 費	53,615,680	6.9	38,280,000	5.0	10.03	7.03	
		路 面 復 旧 費	16,300,490	2.1	8,133,080	1.1	3.05	1.49	
		そ の 他	16,419,008	2.1	16,587,018	2.2	3.07	3.05	
		計	292,086,828	37.5	269,754,582	35.4	54.63	49.55	
		受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		路 面 復 旧 費	0	0.0	2,883,000	0.4	0.00	0.53	
		そ の 他	8,141	0.0	10,292	0.0	0.00	0.00	
		計	8,141	0.0	2,893,292	0.4	0.00	0.53	
		業 務 ・ 総 費	人 員 費	49,144,619	6.2	70,270,080	9.2	9.19	12.91
			人 員 費	0	0.0	3,649,650	0.5	0.00	0.67
			退 職 給 付 費	15,916,238	2.1	11,759,873	1.5	2.98	2.16
		小 計	65,060,857	8.3	85,679,603	11.2	12.17	15.74	
		そ の 他	51,818,093	6.7	30,112,052	4.0	9.69	5.53	
		計	116,878,950	15.0	115,791,655	15.2	21.86	21.27	
		減 価 償 却 費	315,821,488	40.5	306,626,339	40.3	59.06	56.33	
		資 産 減 耗 費	7,547,657	1.0	14,353,979	1.9	1.41	2.64	
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		営 業 費 用 計	732,343,064	94.0	709,419,847	93.2	136.96	130.32	
		営 業 外 利 息	支 払 債 利 息	42,225,695	5.4	46,726,698	6.2	7.90	8.58
			借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
			計	42,225,695	5.4	46,726,698	6.2	7.90	8.58
		雑 支 出	2,212,406	0.3	2,475,547	0.3	0.41	0.45	
		営 業 外 費 用 計	44,438,101	5.7	49,202,245	6.5	8.31	9.04	
		特 別 損 失	2,624,633	0.3	2,532,962	0.3	0.49	0.47	
	費 用 合 計		779,405,798	100.0	761,155,054	100.0	145.76	139.83	

別表第5

## 収益的収入の収納状況

区	分	令和3年度					
		調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
				不納欠損額	その他		
給水収益	現年度分	782,660,531	767,073,211	0	0	15,587,320	98.0
	過年度分	24,646,107	15,209,617	2,106,921	229,492	7,100,077	61.7
	計	807,306,638	782,282,828	2,106,921	229,492	22,687,397	96.9
受託工事収益	現年度分	97,105	97,105	0	0	0	100.0
	過年度分	13,346	13,346	0	0	0	100.0
	計	110,451	110,451	0	0	0	100.0
その他営業収益	現年度分	12,054,987	10,988,787	0	0	1,066,200	91.2
	過年度分	857,400	857,400	0	0	0	100.0
	計	12,912,387	11,846,187	0	0	1,066,200	91.7
営業外収益	現年度分	109,255,422	109,073,693	0	0	181,729	99.8
	過年度分	511,670	511,670	0	0	0	100.0
	計	109,767,092	109,585,363	0	0	181,729	99.8
特別利益	現年度分	0	0	0	0	0	—
	過年度分	111,498	15,000	0	0	96,498	13.5
	計	111,498	15,000	0	0	96,498	13.5
合計	現年度分	904,068,045	887,232,796	0	0	16,835,249	98.1
	過年度分	26,140,021	16,607,033	2,106,921	229,492	7,196,575	63.5
	計	930,208,066	903,839,829	2,106,921	229,492	24,031,824	97.2

## 過年度未収金

区分	給水収益			受託工事収益			その他営業収益			営業外収益	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
13年度	40,528		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
15年度	95,142		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
16年度	124,231		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
17年度	168,077		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
18年度	47,336		0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
19年度	151,849	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
20年度	209,375	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
21年度	124,870	6,000	4.8	0	0	—	0	0	—	0	0
22年度	124,068	3,000	2.4	0	0	—	0	0	—	0	0
23年度	141,697	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
24年度	296,553	4,420	1.5	0	0	—	0	0	—	0	0
25年度	446,203	14,946	3.3	0	0	—	0	0	—	0	0
26年度	576,399	158,991	27.6	0	0	—	0	0	—	0	0
27年度	1,071,451	92,935	8.7	0	0	—	0	0	—	0	0
28年度	1,581,023	99,164	6.3	0	0	—	0	0	—	0	0
29年度	1,179,095	119,860	10.2	0	0	—	0	0	—	0	0
30年度	1,587,072	385,840	24.3	0	0	—	0	0	—	0	0
元年度	1,372,229	121,322	8.8	0	0	—	0	0	—	0	0
2年度	15,308,909	14,203,139	92.8	13,346	13,346	100.0	857,400	857,400	100.0	511,670	511,670
合計	24,646,107	15,209,617	61.7	13,346	13,346	100.0	857,400	857,400	100.0	511,670	511,670

比較表

(単位：円・%)

令和2年度					
調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
		不納欠損額	その他		
796,059,852	780,750,943	0	0	15,308,909	98.1
32,016,005	22,367,129	245,863	65,815	9,337,198	69.9
828,075,857	803,118,072	245,863	65,815	24,646,107	97.0
3,561,959	3,548,613	0	0	13,346	99.6
0	0	0	0	0	—
3,561,959	3,548,613	0	0	13,346	99.6
11,090,207	10,232,807	0	0	857,400	92.3
1,135,514	1,135,514	0	0	0	100.0
12,225,721	11,368,321	0	0	857,400	93.0
117,429,515	116,917,845	0	0	511,670	99.6
32,419	32,419	0	0	0	100.0
117,461,934	116,950,264	0	0	511,670	99.6
24,372	24,372	0	0	0	100.0
111,498	0	0	0	111,498	0.0
135,870	24,372	0	0	111,498	17.9
928,165,905	911,474,580	0	0	16,691,325	98.2
33,295,436	23,535,062	245,863	65,815	9,448,696	70.7
961,461,341	935,009,642	245,863	65,815	26,140,021	97.2

の 収 納 状 況

(単位：円・%)

益 収納率	特別収益			合計					
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
						不納欠損額	その他		
—	0	0	—	40,528	0	0	0	40,528	0.0
—	0	0	—	95,142	0	0	0	95,142	0.0
—	0	0	—	124,231	0	0	0	124,231	0.0
—	0	0	—	168,077	0	0	0	168,077	0.0
—	0	0	—	47,336	0	0	0	47,336	0.0
—	0	0	—	151,849	0	0	0	151,849	0.0
—	0	0	—	209,375	0	0	0	209,375	0.0
—	0	0	—	124,870	6,000	0	0	118,870	4.8
—	0	0	—	124,068	3,000	0	0	121,068	2.4
—	0	0	—	141,697	0	20,555	0	121,142	0.0
—	111,498	15,000	13.5	408,051	19,420	176,733	0	211,898	4.8
—	0	0	—	446,203	14,946	186,174	0	245,083	3.3
—	0	0	—	576,399	158,991	220,899	0	196,509	27.6
—	0	0	—	1,071,451	92,935	246,495	0	732,021	8.7
—	0	0	—	1,581,023	99,164	114,355	0	1,367,504	6.3
—	0	0	—	1,179,095	119,860	259,959	0	799,276	10.2
—	0	0	—	1,587,072	385,840	370,192	0	831,040	24.3
—	0	0	—	1,372,229	121,322	511,559	0	739,348	8.8
100.0	0	0	—	16,691,325	15,585,555	0	229,492	876,278	93.4
100.0	111,498	15,000	13.5	26,140,021	16,607,033	2,106,921	229,492	7,196,575	63.5

(消費税等込)

## 費用節別

区 分	3 年 度				2 年 度		
	金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比	
人 件 費	給 料	87,581,475	11.2	△ 14,527,210	85.8	102,108,685	13.4
	手 当	34,193,865	4.4	△ 8,057,087	80.9	42,250,952	5.6
	賞与引当金繰入額	11,620,093	1.5	△ 1,269,224	90.2	12,889,317	1.7
	法 定 福 利 費	25,861,500	3.3	△ 4,640,538	84.8	30,502,038	4.0
	法定福利費引当金繰入額	2,263,746	0.3	△ 241,598	90.4	2,505,344	0.3
	退 職 給 付 費	15,916,238	2.1	4,156,365	135.3	11,759,873	1.5
	報 酬	0	0.0	0	—	0	0.0
	計	177,436,917	22.8	△ 24,579,292	87.8	202,016,209	26.5
物 件 費	児 童 手 当	1,794,000	0.2	△ 280,000	86.5	2,074,000	0.3
	旅 費	9,310	0.0	△ 2,237	80.6	11,547	0.0
	報 償 費	16,847	0.0	△ 20,330	45.3	37,177	0.0
	被 服 費	373,162	0.0	91,417	132.4	281,745	0.0
	備 消 品 費	2,275,352	0.3	△ 1,048,766	68.4	3,324,118	0.4
	燃 料 費	1,007,502	0.1	37,707	103.9	969,795	0.1
	光 熱 水 費	1,181,260	0.2	△ 507,094	70.0	1,688,354	0.2
	印 刷 製 本 費	19,200	0.0	△ 467,752	3.9	486,952	0.1
	通 信 運 搬 費	4,970,938	0.7	△ 246,425	95.3	5,217,363	0.7
	広 告 料	0	0.0	0	—	0	0.0
	委 託 料	66,281,772	8.5	21,552,395	148.2	44,729,377	5.9
	手 数 料	4,035,101	0.5	△ 901,984	81.7	4,937,085	0.7
	賃 借 料	9,404,638	1.2	1,234,854	115.1	8,169,784	1.1
	修 繕 費	17,621,851	2.3	374,816	102.2	17,247,035	2.3
	工 事 請 負 費	53,615,680	6.9	15,335,680	140.1	38,280,000	5.0
	路 面 復 旧 費	16,300,490	2.1	5,284,410	148.0	11,016,080	1.5
材 料 費	3,064,139	0.4	21,741	100.7	3,042,398	0.4	

# 比較表

(単位:円・%)

区 分		3 年 度				2 年 度		
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比	
そ の 他 の	動 力 費	43,160,656	5.5	4,034,039	110.3	39,126,617	5.1	
	薬 品 費	1,571,400	0.2	△ 23,100	98.6	1,594,500	0.2	
	補 償 金	0	0.0	0	—	0	0.0	
	交 際 費	0	0.0	0	—	0	0.0	
	研 修 費	59,667	0.0	△ 28,697	67.5	88,364	0.0	
	食 糧 費	0	0.0	△ 709	0.0	709	0.0	
	厚 生 費	230,757	0.0	△ 85,842	72.9	316,599	0.0	
	会 費 及 び 負 担 金	3,441,990	0.5	761,070	128.4	2,680,920	0.4	
	保 険 料	820,275	0.1	△ 67,413	92.4	887,688	0.1	
	貸倒引当金繰入額	201,215	0.0	84,302	172.1	116,913	0.0	
	減 価 償 却 費	315,821,488	40.5	9,195,149	103.0	306,626,339	40.3	
	固 定 資 産 除 却 費	7,514,331	1.0	△ 6,773,529	52.6	14,287,860	1.9	
	た な 卸 資 産 減 耗 費	33,326	0.0	△ 32,793	50.4	66,119	0.0	
	材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	—	0	0.0	
公 課 費	79,800	0.0	△ 18,400	81.3	98,200	0.0		
計	554,906,147	71.2	47,502,509	109.4	507,403,638	66.7		
経	支 払 利 息	企 業 債 利 息	42,225,695	5.4	△ 4,501,003	90.4	46,726,698	6.2
		借 入 金 利 息	0	0.0	0	—	0	0.0
		小 計	42,225,695	5.4	△ 4,501,003	90.4	46,726,698	6.2
費	雑 支 出	不 用 品 売 却 原 価	0	0.0	0	—	0	0.0
		そ の 他 雑 支 出	2,212,406	0.3	△ 263,141	89.4	2,475,547	0.3
		小 計	2,212,406	0.3	△ 263,141	89.4	2,475,547	0.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	—	0	0.0		
過 年 度 損 益 修 正 損	2,624,633	0.3	451,259	120.8	2,173,374	0.3		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	△ 359,588	皆減	359,588	0.0		
計	47,062,734	6.0	△ 4,672,473	91.0	51,735,207	6.8		
合 計	779,405,798	100.0	18,250,744	102.4	761,155,054	100.0		

貸借対照

資 産 の 部						
区 分	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
1 固定資産	6,463,638,109	83.8	△ 25,249,810	99.6	6,488,887,919	84.3
①有形固定資産	6,458,600,275	83.8	△ 24,370,647	99.6	6,482,970,922	84.2
イ土地	215,521,688	2.8	405,277	100.2	215,116,411	2.8
ロ建物	112,088,493	1.4	△ 6,733,702	94.3	118,822,195	1.5
ハ構築物	5,741,940,186	74.5	△ 7,850,848	99.9	5,749,791,034	74.7
ニ機械及び装置	353,487,050	4.6	3,187,239	100.9	350,299,811	4.6
ホ車両運搬具	940,700	0.0	△ 38,000	96.1	978,700	0.0
ヘ工具、器具及び備品	6,608,554	0.1	△ 2,412,580	73.3	9,021,134	0.1
ト建設仮勘定	28,013,604	0.4	△ 10,928,033	71.9	38,941,637	0.5
②無形固定資産	5,037,834	0.0	△ 879,163	85.1	5,916,997	0.1
イ施設利用権	3,308,434	0.0	△ 225,363	93.6	3,533,797	0.1
ロ電話加入権	221,800	0.0	0	100.0	221,800	0.0
ハその他無形固定資産	1,507,600	0.0	△ 653,800	69.8	2,161,400	0.0
2 流動資産	1,247,063,507	16.2	42,388,814	103.5	1,204,674,693	15.7
①現金・預金	1,211,733,211	15.8	46,164,384	104.0	1,165,568,827	15.2
②未収金	25,491,609	0.3	△ 4,107,277	86.1	29,598,886	0.4
③貯蔵品	9,838,687	0.1	331,707	103.5	9,506,980	0.1
資産合計	7,710,701,616	100.0	17,139,004	100.2	7,693,562,612	100.0

# 比較表

(単位; 円・%)

負債及び資本の部						
区分	3年度				2年度	
	金額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金額	構成比
負債	3,879,951,054	50.3	△ 37,453,270	99.0	3,917,404,324	50.9
1 固定負債	2,867,882,021	37.2	△ 75,599,414	97.4	2,943,481,435	38.2
① 企業債	2,712,538,018	35.2	△ 72,675,071	97.4	2,785,213,089	36.2
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,712,538,018	35.2	△ 72,675,071	97.4	2,785,213,089	36.2
② 引当金	155,344,003	2.0	△ 2,924,343	98.2	158,268,346	2.0
イ退職給付引当金	155,344,003	2.0	△ 2,924,343	98.2	158,268,346	2.0
2 流動負債	288,916,119	3.7	4,291,550	101.5	284,624,569	3.7
① 企業債	219,975,071	2.8	△ 6,258,566	97.2	226,233,637	3.0
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,975,071	2.8	△ 6,258,566	97.2	226,233,637	3.0
② 未払金	52,359,480	0.7	18,323,413	153.8	34,036,067	0.4
③ 引当金	15,680,930	0.2	△ 1,487,436	91.3	17,168,366	0.2
イ賞与引当金	13,123,014	0.2	△ 1,250,261	91.3	14,373,275	0.2
ロ法定福利費引当金	2,557,916	0.0	△ 237,175	91.5	2,795,091	0.0
④ 預り金	900,638	0.0	△ 6,285,861	12.5	7,186,499	0.1
3 繰延収益	723,152,914	9.4	33,854,594	104.9	689,298,320	9.0
① 長期前受金	723,152,914	9.4	33,854,594	104.9	689,298,320	9.0
イ国県補助金	93,843,086	1.2	38,511,473	169.6	55,331,613	0.7
ロ他会計補助金	99,039,949	1.3	8,739,721	109.7	90,300,228	1.2
ハ受贈財産評価額	89,798,747	1.2	5,649,710	106.7	84,149,037	1.1
ニ工事負担金	440,471,132	5.7	△ 19,046,310	95.9	459,517,442	6.0
資本	3,830,750,562	49.7	54,592,274	101.4	3,776,158,288	49.1
1 資本金	2,781,009,732	36.1	37,934,638	101.4	2,743,075,094	35.7
2 剰余金	1,049,740,830	13.6	16,657,636	101.6	1,033,083,194	13.4
① 資本剰余金	7,133,141	0.1	0	100.0	7,133,141	0.1
イ他会計補助金	710,779	0.0	0	100.0	710,779	0.0
ロ受贈財産評価額	6,422,362	0.1	0	100.0	6,422,362	0.1
② 利益剰余金	1,042,607,689	13.5	16,657,636	101.6	1,025,950,053	13.3
イ減債積立金	85,000,000	1.1	5,000,000	106.3	80,000,000	1.0
ロ利益積立金	4,000,000	0.1	0	100.0	4,000,000	0.1
ハ建設改良積立金	378,960,716	4.9	18,409,297	105.1	360,551,419	4.7
ニ当年度未処分利益剰余金	574,646,973	7.4	△ 6,751,661	98.8	581,398,634	7.5
負債・資本合計	7,710,701,616	100.0	17,139,004	100.2	7,693,562,612	100.0

## 別表第8

## キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

区 分	3 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	$\frac{3\text{年度}}{2\text{年度}} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	321,611,594	3,944,104	101.2
(1) 当 年 度 純 利 益	54,592,274	△ 39,033,576	58.3
(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	255,617,977	△ 19,520,075	92.9
(3) 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少	△ 4,363,239	△ 5,011,196	△ 673.4
(4) 資 産 及 び 負 債 の 増 減	15,764,582	67,508,951	△ 30.5
(5) そ の 他 業 務 活 動 以 外 の も の	42,204,393	△ 4,429,236	90.5
(6) 投 資 活 動 、 財 務 活 動 以 外 の も の	△ 42,204,393	4,429,236	90.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,513,573	201,175,319	49.4
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 ( △ )	△ 287,932,757	126,411,466	69.5
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 ( △ )	0	500,000	皆増
(2) 国 県 補 助 金 に よ る 収 入	42,040,909	42,040,909	皆増
(3) 他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	39,557,275	34,125,944	728.3
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	9,821,000	△ 1,903,000	83.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,933,637	△ 157,218,942	△ 100.8
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出 ( △ )	0	6,330,897	皆増
他 会 計 へ の 貸 付 け に よ る 支 出 ( △ )	0	1,345,369	皆増
他 会 計 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	0	△ 1,345,369	皆減
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	147,300,000	△ 170,600,000	46.3
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 ( △ )	△ 226,233,637	10,123,480	95.7
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	0	△ 3,073,319	皆減
4 資 金 増 減 額 ( △ は 減 少 )	46,164,384	47,900,481	△ 2,659.1
5 資 金 期 首 残 高	1,165,568,827	△ 1,736,097	99.9
6 資 金 期 末 残 高	1,211,733,211	46,164,384	104.0



# 計 算 書

(単位:円・%)

2 年 度
金 額
317,667,490
93,625,850
275,138,052
647,957
△ 51,744,369
46,633,629
△ 46,633,629
△ 397,688,892
△ 414,344,223
△ 500,000
0
5,431,331
11,724,000
78,285,305
△ 6,330,897
△ 1,345,369
1,345,369
317,900,000
△ 236,357,117
3,073,319
△ 1,736,097
1,167,304,924
1,165,568,827

別表第9

## 經營分析表

分析項目		算式	3年度	2年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	83.8	84.3
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	16.2	15.7
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	37.2	38.3
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.7	3.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	59.1	58.0
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	19.3	18.6
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.9	145.3
	8 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	87.1	87.6
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	431.6	423.3
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	428.2	419.9
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	419.4	409.5
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	69.3	72.3
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	63.0	65.9
回転率	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.3	6.4
	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.09	0.10
	〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	10.7	10.4
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.16	0.17
〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	6.2	6.0	

分 析 項 目		算 式	3年度	2年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}$	0.11	0.11
	” 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	8.9	8.7
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.59	0.61
	” 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	20.4	19.8
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$  $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建物仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	4.8	4.7
減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.7	21.3	
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7	1.2
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.2	2.1
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.5	11.0
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.3	3.8
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.0	112.3
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費	98.7	103.9
26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.7	13.1	
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	1.4	1.6
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入+当年度純利益}} \times 100$	74.7	66.7
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	61.3	60.6
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	9.1	9.5

## 第6 下水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は建設改良事業として、上灘污水管渠工事等を実施し、予定処理区域における未整備区域の解消を行った。また上井地区雨水排水ポンプ場施設の改築や関連排水路への樋門設置等の実施により雨水浸水対策を行った。

また、令和3年4月1日付けで上下水道局内に「お客様センター」を設け、窓口業務・料金徴収等を包括的に外部委託された。

なお、当年度末の水洗化率は、82.5%で、前年度末に比べ0.1ポイント増となっているが、引き続き水洗化率の向上に努められたい。

経営状況では、営業収益については、前年度に比べて0.6%の減、営業費用は前年度に比べて1.7%の増となった。損益勘定においては、1,769,242円の純利益を生じた。また、一般会計から398,646,615円の出資金を受け入れている。

下水道事業は長期に渡る先行投資型の事業であり、莫大な建設費をかけほぼ整備されてきたが、今後も施設の老朽化により、改築更新等に多額の費用が想定される。また近年、全国各地で過去最大級の記録的な大雨等が頻発し、本市においても令和3年7月に線状降水帯による豪雨で市内でも浸水被害が発生しており、雨水対策は重要な課題である。

今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う改築、更新等に多額の費用が見込まれることから、事業を取り巻く経営環境は一段と厳しいものになることが懸念される。このため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略を策定し、経営の健全性・効率性に努めていただきたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		3年度	2年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	45,301	45,956	△655	△1.4
処理区域内人口	B 人	42,679	43,282	△603	△1.4
水洗化人口	C 人	37,372	37,877	△505	△1.3
普及率	B/A×100 %	94.2	94.2	0.0	0.0
接続率	C/B×100 %	87.6	87.5	0.1	0.1
水洗化率	C/A×100 %	82.5	82.4	0.1	0.1
排水戸数	戸	17,454	17,337	117	0.7
年間総処理水量	D m <sup>3</sup>	5,139,771	5,099,062	40,709	0.8
有収水量	E m <sup>3</sup>	4,811,947	4,870,867	△58,920	△1.2
有収率	E/D×100 %	93.6	95.5	△1.9	△2.0

当年度の業務実績のうち、排水戸数は17,454件で、前年度に比べ117件増加している。水洗化人口は37,372人で、前年度に比べ505人減少している。

総処理水量は5,139,771 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ40,709 m<sup>3</sup> (0.8%)増加、有収水量は4,811,947 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ58,920 m<sup>3</sup> (1.2%)減少している。有収率は93.6%で、前年度に比べ1.9ポイント減少している。

[業務実績比較表は別表第10]

(2) 月別汚水処理水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
3年度	389,385	423,216	395,130	411,841	405,459	473,678	
2年度	390,680	418,141	418,981	407,957	428,904	449,556	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	462,299	418,192	432,795	409,876	440,804	477,096	5,139,771
2年度	421,090	417,287	422,141	405,210	462,700	456,415	5,099,062

(3) 用途別排除汚水状況

(単位：m<sup>3</sup>・円)

区分	3年度		2年度		増減	
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料
一般家庭	3,460,392	669,162,002	3,516,429	679,885,411	△56,037	△10,723,409
官公署	222,047	51,389,191	223,533	51,518,181	△1,486	△128,990
営業	609,485	149,312,039	605,016	147,351,408	4,469	1,960,631
特定事業場	333,332	90,983,790	330,486	90,198,492	2,846	785,298
工場	168,331	43,081,904	176,323	45,299,799	△7,992	△2,217,895
温泉	18,360	2,524,488	19,080	2,623,488	△720	△99,000
合計	4,811,947	1,006,453,414	4,870,867	1,016,876,779	△58,920	△10,423,365

(消費税等込)

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,552,263,000	2,520,104,473	△32,158,527	98.7
営業収益	1,177,962,000	1,173,683,294	△4,278,706	99.6
営業外収益	1,372,983,000	1,344,831,847	△28,151,153	97.9
特別利益	1,318,000	1,589,332	271,332	120.6

(消費税等込)

#### 支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,545,202,600	2,508,119,289	6,562,000	30,521,311	98.5
営業費用	2,247,340,600	2,213,868,769	6,562,000	26,909,831	98.5
営業外費用	294,114,000	291,871,225	0	2,242,775	99.2
特別損失	2,748,000	2,379,295	0	368,705	86.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 2,552,263,000 円に対し、決算額は 2,520,104,473 円（執行率 98.7%）で、32,158,527 円減少している。これは、営業収益 4,278,706 円、営業外収益 28,151,153 円の減等によるものである。

下水道使用料の収納率については、現年度分は 98.1%、過年度分は 64.3%である。不納欠損額は 1,571,748 円である。

支出については、予算額 2,545,202,600 円に対し、決算額は 2,508,119,289 円（執行率 98.5%）で、翌年度へ 6,562,000 円繰越し 30,521,311 円の不用額を生じている。これは主に営業費用であり、このうち管渠費の委託料が西倉吉排水区内水浸水解析業務の見積もり並びに緊急出動見込み件数の減により 7,539,258 円不用、処理場費の委託料が集落排水汚水処理施設維持管理業務の見積もり減により 5,674,600 円不用等によるものである。

### 収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
収 入 額	2,520,104,473	2,551,500,125	△31,395,652	△1.2
支 出 額	2,508,119,289	2,526,797,558	△18,678,269	△0.7
差 引 額	11,985,184	24,702,567	△12,717,383	△51.5

(消費税等込)

## (2) 資本的収支

## 収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,280,148,490	1,181,495,696	△98,652,794	92.3
企業債	774,300,000	696,200,000	△78,100,000	89.9
出資金	400,211,000	398,646,615	△1,564,385	99.6
国県補助金	85,397,490	64,356,900	△21,040,590	75.4
負担金	9,548,000	11,599,340	2,051,340	121.5
他会計補助金	10,692,000	10,692,841	841	100.0

(消費税等込)

## 支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,113,322,851	2,004,286,482	82,716,639	26,319,730	94.8
建設改良費	325,669,851	217,636,176	82,716,639	25,317,036	66.8
企業債償還金	1,786,653,000	1,786,650,306	0	2,694	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 1,280,148,490 円に対し、決算額は 1,181,495,696 円（執行率 92.3%）で、98,652,794 円減少している。これの主なものは、企業債 78,100,000 円、国県補助金 21,040,590 円の減によるものである。

支出については、予算額 2,113,322,851 円に対し、決算額は 2,004,286,482 円（執行率 94.8%）で、翌年度へ 82,716,639 円繰越し、26,319,730 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの管渠建設改良費の工事請負費が雨水管渠築造工事分、道路改良に伴う分、その他工事分の減により 8,294,440 円不用、流域下水道建設費負担金が 5,879,768 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 822,790,786 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,215,942 円、過年度分損益勘定留保資金 824,361 円及び当年度分損益勘定留保資金 811,750,483 円をもって補てんされている。

## 資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
収入額	1,181,495,696	1,390,693,952	△209,198,256	△15.0
支出額	2,004,286,482	2,237,176,573	△232,890,091	△10.4
差引額	△822,790,786	△846,482,621	23,691,835	2.8

(消費税等込)

〔予算決算対照表は別表第 11〕

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の管渠事業費は 119,631,889 円である。このうち工事請負費は、上井地区雨水排水路工事 2 工区ほか 20 件 71,955,760 円で主な工事は次表のとおりである。

工 事

(1,000 万円以上記載. 単位: 円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣工 検 査 日
令和 2 年度 上井地区雨 水排水路工 事 2 工区	排水路工 プレキャスト U 型 L=13.4m プレキャスト L 型 L=18.0m	14,009,600	令和 2.11.3	令和 3.4.28
令和 3 年度 上井地区雨 水排水路樋 門設置工事	樋門設置工 スライドゲード N=2 基	14,718,000	令和 3.8.21	令和 4.1.26
令和 3 年度 上灘枝線工 事第 1 工区	管渠工 真空用ポリエチレン管 φ100 L=263.7m	18,667,000 うち R4 へ繰越 (6,157,000)	令和 3.10.23	翌年度へ 繰越
令和 3 年度 上灘枝線工 事第 2 工区	取付管設置工 N=4 ヶ所 真空ユニット設置工 N=4 ヶ所	10,065,000 うち R4 へ繰越 (10,065,000)	令和 4.1.15	翌年度へ 繰越

(消費税等込)

イ 建設改良費のポンプ場事業費は 16,549,500 円である。これは委託料で、雨水排水ポンプ場耐水化実施設計業務である。

ウ 建設改良費の処理場事業費は 687,500 円である。これは委託料で、農業集落排水事業（機能強化対策）工事設計業務である。

エ 建設改良費の流域下水道事業費は 32,505,238 円である。

これは、天神川流域下水道建設事業に係る市町負担金 69,271,963 円のうち翌年度に 36,766,725 円を繰越している。

オ その他営業設備は 48,262,049 円で、全て機械装置購入費である。

主なものは、上井ポンプ場ディーゼル機関過給機 1 基、非常用通報装置津原地区 8 基、尾原地区 15 基である。



### 3 経営成績

#### (1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
営業収益 A	1,082,239,143	1,089,294,364	△7,055,221	△0.6
営業費用 B	2,164,685,639	2,128,481,429	36,204,210	1.7
営業利益 C=A-B (△は営業損失)	△1,082,446,496	△1,039,187,065	△43,259,431	△4.2
営業外収益 D	1,345,105,139	1,369,138,953	△24,033,814	△1.8
営業外費用 E	260,099,438	293,560,789	△33,461,351	△11.4
営業外利益 F=D-E	1,085,005,701	1,075,578,164	9,427,537	0.9
経常利益 G=C+F	2,559,205	36,391,099	△33,831,894	△93.0
特別利益 H	1,589,332	753,704	835,628	110.9
特別損失 I	2,379,295	43,042,355	△40,663,060	△94.5
特別損益 J=H-I	△789,963	△42,288,651	41,498,688	98.1
当年度純利益 K (△は純損失) =C+F+J+G +J	1,769,242	△5,897,552	7,666,794	130.0
前年度繰越 欠損金 L	610,361,679	683,729,544	△73,367,865	△10.7
その他未処分 利益剰余金変動額 M	0	0	0	0.0
当年度 未処理欠損金 -K+L +M	608,592,437	689,627,096	△81,034,659	△11.8

(消費税等抜き)

ア 総収益 2,428,933,614 円の内訳は、営業収益 1,082,239,143 円（構成比 44.6%）、営業外収益 1,345,105,139 円（構成比 55.3%）及び特別利益 1,589,332 円（構成比 0.1%）である。

営業収益は、前年度に比べ 7,055,221 円（0.6%）減少している。これは、雨水処理負担金が 2,461,053 円（1.5%）増加しているものの、下水道使用料が 9,476,274 円（1.0%）、その他営業収益が 40,000 円（66.7%）減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 24,033,814 円（1.8%）減少している。これは、国庫補助金が 10,374,350 円（106.8%）、雑収益が 464,639 円（300.6%）増加しているものの、他会計補助金が 33,402,903 円（4.7%）、長期前受金戻入が 1,469,900 円（0.2%）減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 835,628 円（110.9%）増加している。これは、過年度損益修正益が 835,628 円（110.9%）増加したことによるものである。

イ 総費用 2,427,164,372 円の内訳は、営業費用 2,164,685,639 円（構成比 89.2%）、営業外費用 260,099,438 円（構成比 10.7%）及び特別損失 2,379,295 円（構成比 0.1%）である。

営業費用は、前年度に比べ 36,204,210 円（1.7%）増加している。これは主に管渠費が 32,283,522 円（64.6%）、減価償却費が 13,000,712 円（0.9%）増加し、ポンプ場費が 5,308,008 円（17.1%）、資産減耗費が 11,460,388 円（74.8%）減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 33,461,351 円（11.4%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 35,408,009 円（12.2%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 40,663,060 円（94.5%）減少している。これは、過年度損益修正損が 2,086,907 円（713.7%）増加したものの、その他特別損失が 42,749,967 円（皆減）減少したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 88,079,282 円（構成比 3.6%）、委託料 118,791,053 円（構成比 4.9%）、減価償却費 1,451,125,699 円（構成比 59.8%）、会費及び負担金 415,416,603 円（構成比 17.1%）である。

人件費は、前年度に比べ 19,307,923 円（18.0%）減少している。下水道使用料に占める割合は 9.6%で、前年度に比べる 2.0 ポイント減少している。人件費総額から退職給付費を控除した額は、82,145,726 円で、前年度に比べ 19,043,944 円（18.8%）減少している。

固定資産除却費は前年度に比べ 11,460,388 円（74.8%）減、委託料は 43,528,018 円（57.8%）、減価償却費は 13,000,712 円（0.9%）でそれぞれ増加している。

エ 純利益は 1,769,242 円で、前年度に比べ 7,666,794 円（130.0%）増加している。

オ 当年度未処理欠損金 608,592,437 円は、議会の議決による資本金減少の処理 90,946,574 円とし、残りは繰越欠損金となる。

[損益計算書比較表は別表第 12、収益的費用節別比較表は別表第 15]

4 財政状態  
 (1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
固定資産 A	33,306,771,938	34,528,961,439	△1,222,189,501	△3.5
流動資産 B	164,964,582	149,823,431	15,141,151	10.1
資産合計 A+B	33,471,736,520	34,678,784,870	△1,207,048,350	△3.5
固定負債 C	16,823,508,557	17,855,309,387	△1,031,800,830	△5.8
流動負債 D	1,862,828,340	1,908,928,713	△46,100,373	△2.4
繰延収益 E	14,099,508,666	14,631,230,448	△531,721,782	△3.6
負債合計 F=C+D+E	32,785,845,563	34,395,468,548	△1,609,622,985	△4.7
資本金 G	1,179,294,951	859,913,753	319,381,198	37.1
剰余金 H	△493,403,994	△576,597,431	83,193,437	14.4
資本合計 I=G+H	685,890,957	283,316,322	402,574,635	142.1
負債・資本合計 F+I	33,471,736,520	34,678,784,870	△1,207,048,350	△3.5

ア 資産 33,471,736,520 円の内訳は、固定資産 33,306,771,938 円（構成比 99.5%）、流動資産 164,964,582 円（構成比 0.5%）である。

固定資産のうち、有形固定資産が 32,207,233,617 円（構成比 96.2%）、無形固定資産が 1,099,038,321 円（構成比 3.3%）である。

流動資産のうち、現金預金が 135,628,335 円（構成比 0.4%）、未収金が 29,336,247 円（構成比 0.1%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ 1,177,944,292 円（3.5%）減少している。これは、建設仮勘定が 58,050,344 円（1409.1%）増加したものの、建物が 22,999,765 円（4.4%）、構築物が 1,046,242,494 円（3.3%）、機械及び装置が 166,596,376 円（14.1%）減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 44,245,209 円（3.9%）減少している。これは、施設利用権が 42,697,209 円（3.8%）、電話加入権が 1,548,000 円（17.9%）減少したことによるものである。

現金預金は、前年度に比べ 16,791,784 円（14.1%）増加、下水道使用料等の未収金は 1,650,633 円（5.3%）減少している。

イ 負債 32,785,845,563 円（構成比 98.0%）の内訳は、固定負債 16,823,508,557 円（構成比 50.2%）、流動負債 1,862,828,340 円（構成比 5.6%）及び繰延収益 14,099,508,666 円（構成比 42.2%）である。

固定負債は、前年度に比べ 1,031,800,830 円（5.8%）減少している。これは、引当金が 5,195,790 円（83.8%）増加しているものの、企業債 1,036,996,620 円（5.8%）の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 46,100,373 円（2.4%）減少している。これは、未払金 10,469,001 円（10.3%）の増加があるものの、企業債 53,453,686 円（3.0%）の減少等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 531,721,782 円（3.6%）減少している。これは、長期前受金 531,721,782 円（3.6%）の減少によるものである。

ウ 資本 685,890,957 円 (構成比 2.0%) の内訳は、資本金 1,179,294,951 円 (構成比 3.5%) 及び剰余金△493,403,994 円 (構成比△1.5%) である。

資本金は、前年度に比べ 319,381,198 円 (37.1%) 増加している。

剰余金は、前年度に比べ 83,193,437 円 (14.4%) 増加している。これは、利益剰余金が 81,034,659 円 (11.8%) 増加したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、固定負債 16,823,508,557 円で、全体の 50.2% を占めている。

[貸借対照比較表は別表第 16]

## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	829,366,628	892,623,559	△63,256,931	△7.1
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△120,771,153	△327,005,433	206,234,280	63.1
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△691,803,691	△488,877,069	△202,926,622	△41.5
資金増減額 D=A+ (△は減少) B+C	16,791,784	76,741,057	△59,949,273	△78.1
資金期首残高 E	118,836,551	42,095,494	76,741,057	182.3
資金期末残高 D+E	135,628,335	118,836,551	16,791,784	14.1

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローで、損益計算上の純利益(純損失)を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できる。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえる。

業務活動によるキャッシュ・フロー829,366,628 円の内訳は、当年度純利益 1,769,242 円、当年度損益勘定留保資金 813,397,650 円、引当金の増加・減少 2,954,784 円、資産及び負債の増減 11,244,952 円、その他業務活動以外のもの 254,715,125 円及び投資活動、財務活動以外のもの△254,715,125 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算する。下水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえる。

投資活動によるキャッシュ・フロー△120,771,153 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△170,539,629 円、無形固定資産の取得による支出△29,550,218 円、国県補助金による収入 58,506,273 円、他会計補助金による収入 10,060,688 円及び受益者負担金分担金による収入 10,751,733 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表している。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえる。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになる。

財務活動によるキャッシュ・フロー△691,803,691 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 696,200,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,786,650,306 円並びに他会計からの出資による収入 398,646,615 円である。

[キャッシュ・フロー計算書は別表第 17]

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	5,233,711,307	0	555,340,987	4,678,370,320
かんぽ生命保険	1,396,198,159	0	177,413,984	1,218,784,175
地方公共団体金融機構	5,594,287,884	125,500,000	512,023,593	5,207,764,291
山陰合同銀行	1,774,081,226	334,100,000	142,715,690	1,965,465,536
鳥取銀行	2,403,515,948	141,300,000	151,594,568	2,393,221,380
倉吉信用金庫	1,457,687,852	95,300,000	89,764,310	1,463,223,542
鳥取中央農業協同組合	1,776,279,782	0	157,797,174	1,618,482,608
計	19,635,762,158	696,200,000	1,786,650,306	18,545,311,852

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 3 件 125,500,000 円、山陰合同銀行 1 件 334,100,000 円、鳥取銀行 1 件 141,300,000 円及び倉吉信用金庫 1 件 95,300,000 円である。

償還については、借入件数 360 件の内、財務省財政融資資金 92 件、かんぽ生命保険 6 件、地方公共団体金融機構 191 件、山陰合同銀行 12 件、鳥取銀行 8 件、倉吉信用金庫 6 件、鳥取中央農業協同組合 7 件、合計 322 件 1,786,650,306 円の返済がなされた。

令和 3 年度で償還済が 10 件あり、年度末未償還残高は、350 件 18,545,311,852 円である。

イ 一時借入金の状況

該当事項なし

## 5 経営分析

### (1) 構成比率

資産の構成比率は、固定資産が 99.5%で、前年度に比べて 0.1 ポイント低くなっている。流動資産は 0.5%で、前年度に比べて 0.1 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。

負債の構成比率は、固定負債構成比率が 50.2%で、前年度に比べて 1.3 ポイント低くなっている。流動負債構成比率は 5.6%で、前年度に比べて 0.1 ポイント高くなっている。50%を超えていれば健全とされる自己資本構成比率は 44.2%で前年度と比べて 1.2 ポイント高くなっている。

### (2) 財務比率

固定比率は 225.3%で、前年度に比べて 6.2 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は昨年度と同じ 105.4%で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期債務に対する支払能力を表す流動比率、酸性試験比率（当座比率）はともに 8.9%で、前年度に比べて 1.1 ポイント高くなっている。現金預金比率は 7.3%で、前年度に比べて 1.1 ポイント高くなっており、理想比率は 100%以上とされている。

負債比率は 126.4%で、前年度に比べて 6.1 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

### (3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率 0.03 回並びに自己資本回転率 0.07 回は昨年度と同じく、流動資産回転率は 6.88 回で、前年度に比べて 0.15 ポイント低くなっている。

### (4) 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は 0.1%で、前年度に比べて 0.3 ポイント高くなっている。収益と費用を対比した総収益対総費用比率は 100.1%で、前年度に比べて 0.3 ポイント高くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100 円の費用を投入して 100.1 円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は 0.2%で、前年度に比べて 3.1 ポイント低くなっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率 49.8%で、前年度に比べて 2.0 ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は 22.4 年で、前年度に比べて 0.4 ポイント高くなっている。毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第 18〕

別表第10

## 業務実績比較表

区 分		3年度	2年度	前年度対比		備 考	
		数 値	数 値	増 減	増減率		
行政区域内人口(A)	人	45,301	45,956	△ 655	△ 1.4		
処理区域内人口(B)	人	42,679	43,282	△ 603	△ 1.4		
水洗化人口(C)	人	37,372	37,877	△ 505	△ 1.3		
下水道普及率	%	94.2	94.2	0.0	0.0	$\frac{B}{A} \times 100$	
下水道接続率	%	87.6	87.5	0.1	0.1	$\frac{C}{B} \times 100$	
水洗化率(下水道)	%	82.5	82.4	0.1	0.1	$\frac{C}{A} \times 100$	
排水戸数	件	17,454	17,337	117	0.7		
年間総処理水量(D)	m <sup>3</sup>	5,139,771	5,099,062	40,709	0.8		
年間総有収水量(E)	m <sup>3</sup>	4,811,947	4,870,867	△ 58,920	△ 1.2		
有 収 率	%	93.6	95.5	△ 1.9	△ 2.0	$\frac{E}{D} \times 100$	
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	190.2	189.8	0.4	0.2	下水道使用料 E	
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	197.9	194.9	3.0	1.5	汚水処理費 E	
職 員 数	人	16.0	19.0	△ 3.0	△ 15.8		
損益勘定所属職員数(F)	人	13.0	16.0	△ 3.0	△ 18.8		
職員一人当たり	汚水処理人口	人	2,875	2,367	508	21.5	$\frac{C}{F}$
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	370,150	304,429	65,721	21.6	$\frac{E}{F}$
	営 業 収 益	千円	83,249	68,081	15,168	22.3	営業収益 F
	下 水 道 使 用 料	千円	70,385	57,780	12,605	21.8	下水道使用料 F
下水道使用料に対する職員人件費の割合	%	9.6	11.6	△ 2.0	△ 17.2	職員給与費 下水道使用料	



別表第11

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

区 分	3 年 度				2 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	下水道事業収益	2,552,263,000	2,520,104,473	△ 32,158,527	98.7	2,607,115,000	2,551,500,125	△ 55,614,875	97.9
	営業収益	1,177,962,000	1,173,683,294	△ 4,278,706	99.6	1,180,472,000	1,181,685,606	1,213,606	100.1
	営業外収益	1,372,983,000	1,344,831,847	△ 28,151,153	97.9	1,426,643,000	1,369,060,815	△ 57,582,185	96.0
	特別利益	1,318,000	1,589,332	271,332	120.6	0	753,704	753,704	-

区 分	3 年 度					2 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	下水道事業費用	2,545,202,600	2,508,119,289	6,562,000	30,521,311	98.5	2,588,187,000	2,526,797,558	21,781,600	39,607,842	97.6
	営業費用	2,247,340,600	2,213,868,769	6,562,000	26,909,831	98.5	2,221,623,000	2,172,470,969	21,781,600	27,370,431	97.8
	営業外費用	294,114,000	291,871,225	0	2,242,775	99.2	320,184,000	311,284,234	0	8,899,766	97.2
	特別損失	2,748,000	2,379,295	0	368,705	86.6	45,380,000	43,042,355	0	2,337,645	94.8
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的収入及び支出

区 分	3 年 度				2 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	資本的収入	1,280,148,490	1,181,495,696	△ 98,652,794	92.3	1,490,761,490	1,390,693,952	△ 100,067,538	93.3
	企業債	774,300,000	696,200,000	△ 78,100,000	89.9	988,300,000	921,700,000	△ 66,600,000	93.3
	出資金	400,211,000	398,646,615	△ 1,564,385	99.6	349,175,000	342,186,365	△ 6,988,635	98.0
	国県補助金	85,397,490	64,356,900	△ 21,040,590	75.4	141,876,490	114,733,900	△ 27,142,590	80.9
	負担金	9,548,000	11,599,340	2,051,340	121.5	11,410,000	12,073,687	663,687	105.8
	他会計補助金	10,692,000	10,692,841	841	100.0	0	0	0	0.0

区 分	3 年 度					2 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	資本的支出	2,113,322,851	2,004,286,482	82,716,639	26,319,730	94.8	2,341,081,927	2,237,176,573	59,047,851	44,857,503	95.6
	建設改良費	325,669,851	217,636,176	82,716,639	25,317,036	66.8	588,316,927	484,413,139	59,047,851	44,855,937	82.3
	企業債償還金	1,786,653,000	1,786,650,306	0	2,694	100.0	1,752,765,000	1,752,763,434	0	1,566	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0.0

(消費税等込)

## 別表第12

## 損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	増 減 率
総 収 益 (A)	2,428,933,614	2,459,187,021	△ 30,253,407	△ 1.2
1 営 業 収 益	1,082,239,143	1,089,294,364	△ 7,055,221	△ 0.6
下 水 道 使 用 料	915,009,263	924,485,537	△ 9,476,274	△ 1.0
雨 水 処 理 負 担 金	167,209,880	164,748,827	2,461,053	1.5
そ の 他 営 業 収 益	20,000	60,000	△ 40,000	△ 66.7
2 営 業 外 収 益	1,345,105,139	1,369,138,953	△ 24,033,814	△ 1.8
国 庫 補 助 金	20,084,350	9,710,000	10,374,350	106.8
他 会 計 補 助 金	682,806,492	716,209,395	△ 33,402,903	△ 4.7
長 期 前 受 金 戻 入	641,595,081	643,064,981	△ 1,469,900	△ 0.2
雑 収 益	619,216	154,577	464,639	300.6
3 特 別 利 益	1,589,332	753,704	835,628	110.9
過 年 度 損 益 修 正 益	1,589,332	753,704	835,628	110.9
総 費 用 (B)	2,427,164,372	2,465,084,573	△ 37,920,201	△ 1.5
1 営 業 費 用	2,164,685,639	2,128,481,429	36,204,210	1.7
管 渠 費	82,241,088	49,957,566	32,283,522	64.6
ポ ン プ 場 費	25,713,812	31,021,820	△ 5,308,008	△ 17.1
処 理 場 費	86,596,036	85,918,414	677,622	0.8
水 洗 化 普 及 費	6,417,852	5,967,447	450,405	7.5
業 務 費	51,518,470	50,203,586	1,314,884	2.6
総 係 費	56,366,797	55,889,173	477,624	0.9
流 域 下 水 道 管 理 運 営 負 担 金	400,838,853	396,071,016	4,767,837	1.2
減 価 償 却 費	1,451,125,699	1,438,124,987	13,000,712	0.9
資 産 減 耗 費	3,867,032	15,327,420	△ 11,460,388	△ 74.8
2 営 業 外 費 用	260,099,438	293,560,789	△ 33,461,351	△ 11.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	254,715,125	290,123,134	△ 35,408,009	△ 12.2
雑 支 出	5,384,313	3,437,655	1,946,658	56.6
3 特 別 損 失	2,379,295	43,042,355	△ 40,663,060	△ 94.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	2,379,295	292,388	2,086,907	713.7
そ の 他 特 別 損 失	0	42,749,967	△ 42,749,967	皆減
当 年 度 純 利 益 (A)-(B) (△は純損失)	1,769,242	△ 5,897,552	7,666,794	130.0

## 別表第13

## 損益計算書の構成及び分析表

区 分		3 年 度		2 年 度		有収水量1㎡当たり単価			
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	3 年 度	2 年 度		
事業 収 益	営業 収 益	下水道使用料	915,009,263	37.7	924,485,537	37.6	190.15	189.80	
		雨水処理負担金	167,209,880	6.9	164,748,827	6.7	34.75	33.82	
		その他営業収益	20,000	0.0	60,000	0.0	0.00	0.01	
		計	1,082,239,143	44.6	1,089,294,364	44.3	224.91	223.63	
	営業 外 収 益	営業外収益	1,345,105,139	55.3	1,369,138,953	55.7	279.53	281.09	
		特別利益	1,589,332	0.1	753,704	0.0	0.33	0.15	
収益合計		2,428,933,614	100.0	2,459,187,021	100.0	504.77	504.87		
事業 業 費 用	管 渠 ・ ボ ン プ 場 ・ 処 理 場	会計年度任用職員 以外 の職員	23,550,464	1.0	23,034,366	0.9	4.90	4.73	
		会計年度任用職員	4,250,219	0.2	4,781,077	0.2	0.88	0.98	
		小計	27,800,683	1.2	27,815,443	1.1	5.78	5.71	
		動力費	20,732,240	0.9	18,038,305	0.7	4.31	3.70	
		委託料	91,066,774	3.8	67,120,886	2.7	18.93	13.78	
		修繕費	7,361,883	0.2	8,465,257	0.4	1.53	1.74	
		工事請負費	0	0.0	740,000	0.0	0.00	0.15	
		路面復旧費	4,251,000	0.2	3,410,000	0.2	0.88	0.70	
		その他	43,338,356	1.8	41,307,909	1.7	9.01	8.48	
		計	194,550,936	8.1	166,897,800	6.8	40.44	34.26	
	水 洗 化 普 及 費	人件費	6,403,555	0.2	5,706,102	0.2	1.33	1.17	
		工事請負費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		その他	14,297	0.0	261,345	0.0	0.00	0.05	
		計	6,417,852	0.2	5,967,447	0.2	1.33	1.22	
	業 務 ・ 総 係 費	人件費	47,941,488	2.0	64,595,257	2.6	9.97	13.26	
		会計年度任用職員 以外 の職員	0	0.0	3,072,868	0.1	0.00	0.63	
		退職給付費	5,933,556	0.2	6,197,535	0.3	1.23	1.27	
		小計	53,875,044	2.2	73,865,660	3.0	11.20	15.16	
		その他	54,010,223	2.2	32,227,099	1.3	11.22	6.62	
	計	107,885,267	4.4	106,092,759	4.3	22.42	21.78		
	費 用	流域下水道管理運営費負担金	400,838,853	16.5	396,071,016	16.1	83.30	81.31	
		減価償却費	1,451,125,699	59.8	1,438,124,987	58.4	301.57	295.25	
		資産減耗費	3,867,032	0.2	15,327,420	0.6	0.80	3.15	
		その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		営業費用計	2,164,685,639	89.2	2,128,481,429	86.4	449.86	436.97	
		営 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	254,715,125	10.5	290,123,134	11.8	52.93
	借入金利息			0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
計	254,715,125			10.5	290,123,134	11.8	52.93	59.56	
雑支出	5,384,313		0.2	3,437,655	0.1	1.12	0.71		
営業外費用計	260,099,438		10.7	293,560,789	11.9	54.05	60.27		
特別損失	2,379,295	0.1	43,042,355	1.7	0.49	8.84			
費用合計		2,427,164,372	100.0	2,465,084,573	100.0	504.40	506.08		

別表第14

収 納 状 況

区 分		令 和 3 年 度					
		調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
				不 納 欠 損 額	そ の 他		
下 水 道 使 用 料	現 年 度 分	1,006,453,414	987,092,984	0	0	19,360,430	98.1
	過 年 度 分	30,797,359	19,805,135	1,571,748	513,844	8,906,632	64.3
	計	1,037,250,773	1,006,898,119	1,571,748	513,844	28,267,062	97.1
そ の 他 営 業 収 益	現 年 度 分	20,000	20,000	0	0	0	100.0
	過 年 度 分	0	0	0	0	0	—
	計	20,000	20,000	0	0	0	100.0
営 業 外 雑 収 益	現 年 度 分	354,924	206,915	0	0	148,009	58.3
	過 年 度 分	0	0	0	0	0	—
	計	354,924	206,915	0	0	148,009	58.3
負 担 金 及 び 分 担 金	現 年 度 分	11,599,340	11,396,650	0	0	202,690	98.3
	過 年 度 分	2,488,651	219,672	19,480	0	2,249,499	8.8
	計	14,087,991	11,616,322	19,480	0	2,452,189	82.5

過 年 度 未 収 金

区 分	下 水 道 使 用 料			そ の 他 営 業 収 益			営 業 外 雑 収 益			負 担 金 及 び 分	
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額
10 年 度	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
11 年 度	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
12 年 度	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
17 年 度	14,842	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
18 年 度	68,798	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
19 年 度	106,096	0	0.0	0	0	—	0	0	—	192,230	22,500
20 年 度	220,213	0	0.0	0	0	—	0	0	—	231,760	0
21 年 度	456,399	27,959	6.1	0	0	—	0	0	—	246,620	14,860
22 年 度	229,683	2,000	0.9	0	0	—	0	0	—	126,120	0
23 年 度	457,421	36,210	7.9	0	0	—	0	0	—	14,560	0
24 年 度	657,520	23,332	3.5	0	0	—	0	0	—	77,620	61,150
25 年 度	1,067,600	119,292	11.2	0	0	—	0	0	—	115,750	1,000
26 年 度	1,094,263	292,160	26.7	0	0	—	0	0	—	229,240	2,920
27 年 度	1,605,437	192,084	12.0	0	0	—	0	0	—	326,191	43,042
28 年 度	2,162,228	404,311	18.7	0	0	—	0	0	—	279,520	0
29 年 度	2,103,866	326,868	15.5	0	0	—	0	0	—	163,960	0
30 年 度	1,365,847	433,731	31.8	0	0	—	0	0	—	148,700	30,000
元 年 度	1,606,087	1,209,386	75.3	0	0	—	0	0	—	201,020	29,250
2 年 度	17,581,059	16,737,802	95.2	0	0	—	0	0	—	135,360	14,950
合 計	30,797,359	19,805,135	64.3	0	0	—	0	0	—	2,488,651	219,672

# 比較表

(単位：円・%)

令和2年度					
調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
		不納欠損額	その他		
1,016,876,779	999,295,720	0	0	17,581,059	98.3
114,594,989	100,276,269	1,048,104	54,316	13,216,300	87.5
1,131,471,768	1,099,571,989	1,048,104	54,316	30,797,359	97.2
60,000	60,000	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	—
60,000	60,000	0	0	0	100.0
76,439	76,439	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	—
76,439	76,439	0	0	0	100.0
12,073,687	11,938,327	0	0	135,360	98.9
3,191,724	818,953	19,480	0	2,353,291	25.7
15,265,411	12,757,280	19,480	0	2,488,651	83.6

(消費税等込)

# の 収 納 状 況

(単位：円・%)

担金 合計						
収納率	調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
			不納欠損額	その他		
—	0	0	0	0	0	—
—	0	0	0	0	0	—
—	0	0	0	0	0	—
—	14,842	0	0	0	14,842	0.0
—	68,798	0	0	0	68,798	0.0
11.7	298,326	22,500	0	0	275,826	7.5
0.0	451,973	0	118,099	0	333,874	0.0
6.0	703,019	42,819	80,940	0	579,260	6.1
0.0	355,803	2,000	112,162	0	241,641	0.6
0.0	471,981	36,210	304,763	0	131,008	7.7
78.8	735,140	84,482	194,805	0	455,853	11.5
0.9	1,183,350	120,292	358,468	0	704,590	10.2
1.3	1,323,503	295,080	161,112	0	867,311	22.3
13.2	1,931,628	235,126	20,911	0	1,675,591	12.2
0.0	2,441,748	404,311	239,968	0	1,797,469	16.6
0.0	2,267,826	326,868	0	0	1,940,958	14.4
20.2	1,514,547	463,731	0	0	1,050,816	30.6
14.6	1,807,107	1,238,636	0	0	568,471	68.5
11.0	17,716,419	16,752,752	0	513,844	449,823	94.6
8.8	33,286,010	20,024,807	1,591,228	513,844	11,156,131	60.2

(消費税等込)

## 費用節別

区 分		3 年 度				2 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比
人 件 費	給 料	44,366,974	1.8	△ 10,697,397	80.6	55,064,371	2.2
	手 当	17,791,052	0.7	△ 4,061,893	81.4	21,852,945	0.9
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,678,753	0.3	△ 1,032,756	84.6	6,711,509	0.3
	法 定 福 利 費	13,194,233	0.6	△ 3,053,739	81.2	16,247,972	0.7
	法定福利費引当金繰入額	1,114,714	0.0	△ 198,159	84.9	1,312,873	0.1
	退 職 給 付 費	5,933,556	0.2	△ 263,979	95.7	6,197,535	0.2
	報 酬	0	0.0	0	-	0	0.0
	計	88,079,282	3.6	△ 19,307,923	82.0	107,387,205	4.4
物 件 費	児 童 手 当	876,000	0.0	45,000	105.4	831,000	0.0
	旅 費	0	0.0	0	-	0	0.0
	報 償 費	375,316	0.0	△ 124,837	75.0	500,153	0.0
	被 服 費	36,740	0.0	△ 139,195	20.9	175,935	0.0
	備 消 品 費	836,668	0.0	319,860	161.9	516,808	0.0
	燃 料 費	106,954	0.0	△ 40,004	72.8	146,958	0.0
	光 熱 水 費	12,044,524	0.5	958,714	108.6	11,085,810	0.5
	印 刷 製 本 費	0	0.0	△ 337,348	皆減	337,348	0.0
	通 信 運 搬 費	6,879,515	0.3	435,424	106.8	6,444,091	0.3
	委 託 料	118,791,053	4.9	43,528,018	157.8	75,263,035	3.1
	手 数 料	26,985,344	1.1	576,051	102.2	26,409,293	1.1
	賃 借 料	3,653,004	0.2	784,828	127.4	2,868,176	0.1
	修 繕 費	7,377,287	0.3	△ 1,519,653	82.9	8,896,940	0.4
	工 事 請 負 費	0	0.0	△ 740,000	皆減	740,000	0.0
	路 面 復 旧 費	4,251,000	0.2	841,000	124.7	3,410,000	0.1
動 力 費	20,732,240	0.9	2,693,935	114.9	18,038,305	0.7	

# 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		3 年 度				2 年 度		
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比	
そ の 他	薬 品 費	523,500	0.0	91,360	121.1	432,140	0.0	
	材 料 費	1,197,690	0.1	559,415	187.6	638,275	0.0	
	研 修 費	37,920	0.0	17,920	189.6	20,000	0.0	
	食 糧 費	0	0.0	0	-	0	0.0	
	厚 生 費	126,078	0.0	△ 17,212	88.0	143,290	0.0	
	会 費 及 び 負 担 金	415,416,603	17.1	5,447,642	101.3	409,968,961	16.7	
	保 険 料	363,763	0.0	54,494	117.6	309,269	0.0	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,002,427	0.0	536,397	215.1	466,030	0.0	
	減 価 償 却 費	1,451,125,699	59.8	13,000,712	100.9	1,438,124,987	58.4	
	固 定 資 産 除 却 費	3,867,032	0.2	△ 11,460,388	25.2	15,327,420	0.6	
計		2,076,606,357	85.6	55,512,133	102.7	2,021,094,224	82.0	
経	支 払 利 息	企 業 債 利 息	254,715,125	10.5	△ 35,408,009	87.8	290,123,134	11.8
		借 入 金 利 息	0	0.0	0	-	0	0.0
		小 計	254,715,125	10.5	△ 35,408,009	87.8	290,123,134	11.8
費	雑 支 出	そ の 他 雑 支 出	5,384,313	0.2	1,946,658	156.6	3,437,655	0.1
		小 計	5,384,313	0.2	1,946,658	156.6	3,437,655	0.1
固 定 資 産 売 却 損		0	0.0	0	-	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 損		2,379,295	0.1	2,086,907	813.7	292,388	0.0	
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	△ 42,749,967	皆減	42,749,967	1.7	
計		262,478,733	10.8	△ 74,124,411	78.0	336,603,144	13.6	
合 計		2,427,164,372	100.0	△ 37,920,201	98.5	2,465,084,573	100.0	

## 貸借対照

資産の部						
区 分	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
1 固定資産	33,306,771,938	99.5	△ 1,222,189,501	96.5	34,528,961,439	99.6
①有形固定資産	32,207,233,617	96.2	△ 1,177,944,292	96.5	33,385,177,909	96.3
イ土地	240,543,478	0.7	0	100.0	240,543,478	0.7
ロ建物	500,960,561	1.5	△ 22,999,765	95.6	523,960,326	1.5
ハ構築物	30,391,236,427	90.8	△ 1,046,242,494	96.7	31,437,478,921	90.7
ニ機械及び装置	1,011,896,100	3.0	△ 166,596,376	85.9	1,178,492,476	3.4
ホ車両運搬具	4,844	0.0	△ 47,790	9.2	52,634	0.0
ヘ工具、器具及び備品	422,135	0.0	△ 108,211	79.6	530,346	0.0
ト建設仮勘定	62,170,072	0.2	58,050,344	1509.1	4,119,728	0.0
②無形固定資産	1,099,038,321	3.3	△ 44,245,209	96.1	1,143,283,530	3.3
イ施設利用権	1,091,918,321	3.3	△ 42,697,209	96.2	1,134,615,530	3.3
ロ電話加入権	7,120,000	0.0	△ 1,548,000	82.1	8,668,000	0.0
③投資その他資産	500,000	0.0	0	100.0	500,000	0.0
イ出資金	500,000	0.0	0	100.0	500,000	0.0
2 流動資産	164,964,582	0.5	15,141,151	110.1	149,823,431	0.4
①現金・預金	135,628,335	0.4	16,791,784	114.1	118,836,551	0.3
②未収金	29,336,247	0.1	△ 1,650,633	94.7	30,986,880	0.1
資産合計	33,471,736,520	100.0	△ 1,207,048,350	96.5	34,678,784,870	100.0



# 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度				2 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
負 債	32,785,845,563	98.0	△ 1,609,622,985	95.3	34,395,468,548	99.2
3 固 定 負 債	16,823,508,557	50.2	△ 1,031,800,830	94.2	17,855,309,387	51.5
① 企 業 債	16,812,115,232	50.2	△ 1,036,996,620	94.2	17,849,111,852	51.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,778,957,158	50.1	△ 1,030,955,683	94.2	17,809,912,841	51.4
ロ その他企業債	33,158,074	0.1	△ 6,040,937	84.6	39,199,011	0.1
② 引 当 金	11,393,325	0.0	5,195,790	183.8	6,197,535	0.0
イ 退職給付引当金	11,393,325	0.0	5,195,790	183.8	6,197,535	0.0
4 流 動 負 債	1,862,828,340	5.6	△ 46,100,373	97.6	1,908,928,713	5.5
① 企 業 債	1,733,196,620	5.2	△ 53,453,686	97.0	1,786,650,306	5.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,727,155,683	5.2	△ 54,866,186	96.9	1,782,021,869	5.2
ロ その他企業債	6,040,937	0.0	1,412,500	130.5	4,628,437	0.0
② 未 払 金	111,981,083	0.4	10,469,001	110.3	101,512,082	0.3
③ 引 当 金	8,549,748	0.0	△ 1,472,889	85.3	10,022,637	0.0
イ 賞与引当金	7,147,186	0.0	△ 1,236,432	85.3	8,383,618	0.0
ロ 法定福利費引当金	1,402,562	0.0	△ 236,457	85.6	1,639,019	0.0
④ 預 り 金	9,100,889	0.0	△ 1,642,799	84.7	10,743,688	0.0
5 繰 延 収 益	14,099,508,666	42.2	△ 531,721,782	96.4	14,631,230,448	42.2
① 長 期 前 受 金	14,099,508,666	42.2	△ 531,721,782	96.4	14,631,230,448	42.2
イ 国 県 補 助 金	9,529,764,122	28.5	△ 389,026,398	96.1	9,918,790,520	28.6
ロ 他 会 計 補 助 金	1,737,705,167	5.2	△ 77,407,710	95.7	1,815,112,877	5.3
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,375,421,104	4.1	△ 19,540,207	98.6	1,394,961,311	4.0
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	1,456,618,273	4.4	△ 45,747,467	97.0	1,502,365,740	4.3
資 本	685,890,957	2.0	402,574,635	242.1	283,316,322	0.8
6 資 本 金	1,179,294,951	3.5	319,381,198	137.1	859,913,753	2.5
7 剰 余 金	△ 493,403,994	△ 1.5	83,193,437	85.6	△ 576,597,431	△ 1.7
① 資 本 剰 余 金	115,188,443	0.3	2,158,778	101.9	113,029,665	0.3
イ 国 県 補 助 金	97,441,467	0.3	0	100.0	97,441,467	0.3
ロ 他 会 計 補 助 金	8,476,494	0.0	2,158,778	134.2	6,317,716	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,994,544	0.0	0	100.0	2,994,544	0.0
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	6,275,938	0.0	0	100.0	6,275,938	0.0
② 利 益 剰 余 金	△ 608,592,437	△ 1.8	81,034,659	88.2	△ 689,627,096	△ 2.0
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	608,592,437	△ 1.8	△ 81,034,659	88.2	689,627,096	△ 2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	33,471,736,520	100.0	△ 1,207,048,350	96.5	34,678,784,870	100.0

## 別表第17

## キャッシュ・フロー

区 分	3 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	$\frac{3\text{年度}}{2\text{年度}} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	829,366,628	△ 63,256,931	92.9
(1) 当年度純利益(△は純損失)	1,769,242	7,666,794	△ 30.0
(2) 当年度分損益勘定留保資金	813,397,650	3,010,224	100.4
(3) 引当金の増加・減少	2,954,784	△ 15,564,518	16.0
(4) 資産及び負債の増減	11,244,952	△ 58,369,431	16.2
(5) その他業務活動以外のもの	254,715,125	△ 35,408,009	87.8
(6) 投資活動、財務活動以外のもの	△ 254,715,125	35,408,009	87.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,771,153	206,234,280	36.9
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 170,539,629	102,666,547	62.4
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 29,550,218	139,757,759	17.5
(3) 国県補助金による収入	58,506,273	△ 45,797,274	56.1
(4) 他会計補助金による収入	10,060,688	10,060,688	皆増
(5) 受益者負担金分担金による収入	10,751,733	△ 453,440	96.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,803,691	△ 202,926,622	141.5
一時借入金による収入	0	△ 1,345,369	皆減
一時借入金の返済による支出(△)	0	1,345,369	皆増
他会計への貸付による支出(△)	0	33,005,814	皆増
他会計貸付金の返済による収入	0	△ 33,005,814	皆減
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	696,200,000	△ 225,500,000	75.5
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,786,650,306	△ 33,886,872	101.9
(3) 他会計からの出資による収入	398,646,615	56,460,250	116.5
4 資金増減額(△は減少)	16,791,784	△ 59,949,273	21.9
5 資金期首残高	118,836,551	76,741,057	282.3
6 資金期末残高	135,628,335	16,791,784	114.1

# 計 算 書

(単位:円・%)

2 年 度
金 額
892,623,559
△ 5,897,552
810,387,426
18,519,302
69,614,383
290,123,134
△ 290,123,134
△ 327,005,433
△ 273,206,176
△ 169,307,977
104,303,547
0
11,205,173
△ 488,877,069
1,345,369
△ 1,345,369
△ 33,005,814
33,005,814
921,700,000
△ 1,752,763,434
342,186,365
76,741,057
42,095,494
118,836,551

## 別表第18

## 經營分析表

分析項目		算式	3年度	2年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	99.5	99.6	
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.5	0.4	
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	50.2	51.5	
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.6	5.5	
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	44.2	43.0	
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	0.5	0.4	
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	225.3	231.5	
	8 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	105.4	105.4	
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.9	7.8	
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	8.9	7.8	
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7.3	6.2	
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	126.4	132.5	
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	113.8	119.7	
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	12.6	12.8	
	回転率	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.03	0.03
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	31.5	32.3
		16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.07	0.07
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	13.7	13.8

分析項目		算式	3年度	2年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.03	0.03
	” 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	31.3	32.2
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	6.88	7.03
	” 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.7	1.7
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建物仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	4.2	4.0
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	23.7	24.8
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.01	△0.02
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.01	△0.04
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.1	△0.2
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△100.0	△95.4
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.1	99.8
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費	50.0	51.2
	26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.2	3.3
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	1.3	1.4
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	1,052.8	1,199.7
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	49.8	47.8
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	22.4	22.0